

## 一 般 競 争 入 札 公 告

沖縄県立八重山病院が発注する「消防用設備保守点検、防火対象物点検及び防災管理点検業務委託一式」について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 8 月 8 日

沖縄県立八重山病院  
院長 田仲 齊

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名：消防用設備保守点検、防火対象物点検及び防災管理点検業務委託一式
- (2) 業務内容：沖縄県立八重山病院の消防用設備、防火対象物及び防災管理対象物の法定点検等を行う。その他詳細については、入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間：契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所：沖縄県立八重山病院（沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1）

### 2 一般競争入札参加資格要件

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 消防用設備保守点検、防火対象物点検及び防災管理点検業務に関する営業年数が令和 7 年 8 月 1 日現在において 5 年以上であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請期日から入札日までの間において、沖縄県の指名停止、又は指名除外の措置を受けた者ではないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続き開始の申立てがなされている者ではないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員ではないこと。
- (6) 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。

- (8) 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (9) 労働関係法令を遵守していること。
- (10) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）を遵守できる者であること。
- (11) 沖縄県内に本社、支社、営業所等を有すること。

### 3 入札参加資格の申請方法等

#### (1) 申請の方法

本件に係る入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を受付期間内に (2) に掲げる場所に提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（第 1 号様式）

イ 誓約書（第 2 号様式）

ウ 法人登記簿謄本の写しの写し（最新のもので、6 か月以内に交付されたもの）

#### (2) 申請書及び契約条項等の入手方法

ア 入手方法 申請書等の諸様式は、沖縄県立八重山病院ホームページに掲載する。

[\(https://yaeyamaweb.hosp.pref.okinawa.jp/\)](https://yaeyamaweb.hosp.pref.okinawa.jp/)

イ 問合せ先 沖縄県立八重山病院 総務課 設備・調達係

〒907-0002 沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1

電話番号 0980-87-5557

#### (3) 申請書の受付期間

公告の日から令和 7 年 8 月 21 日（木）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

#### (4) 申請書等に使用する言語等

日本語および日本国通貨とする。

#### (5) 提出方法

持参もしくは郵送（書留もしくは特定記録郵便による）で提出すること。FAX 及び電子メールによる提出は受け付けない。なお、提出された書類は返却しない。

#### (6) 入札参加資格の確認結果通知

令和 7 年 8 月 22 日（金）までに書面にて通知する。

#### (7) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得してから契約締結日までとする。

#### (8) 資格確認申請事項の変更

入札参加の資格を有する者は、当該資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく入札参加資格確認申請変更届（第 9 号様式）を提出しなければならない。

- ア 商号又は名称
- イ 住所又は所在地
- ウ 氏名（法人にあつては代表者の氏名）
- エ 使用印鑑
- オ 法人にあつては資本金
- カ 電話番号

(9) 資格の取り消し等

ア 入札参加の資格を有する者が、前記 2 (2) から (6) に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

イ 入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

(10) 資格の適用

この入札に参加する者の資格は、沖縄県立八重山病院が実施する本件に係る入札に限り、適用する。

#### 4 入札の日時及び場所

入札書は持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

- (1) 日時 令和 7 年 8 月 26 日（火曜日）午前 11 時 00 分
- (2) 場所 沖縄県立八重山病院 2 階講堂 1

#### 5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積る契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）の 100 分の 5 以上にあたる入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

ア 保険会社との間に沖縄県立八重山病院長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

イ 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合

(2) 契約保証金

見積る契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）の 100 分の 10 以上にあたる契約保証金を納付すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

ア 保険会社との間に沖縄県立八重山病院長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

イ 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県もしくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合

## 6 入札書に記載する金額

落札決定にあたっては、入札書（第6号様式）に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 7 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者が1者のみの場合も入札を有効とする。
- (2) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (3) 入札書、委任状には業務名および業務を実施する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (4) 代理人が行う場合で委任状（第7号様式）の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので、入札辞退届（第8号様式）を3(2)に掲げる場所に直接持参又は郵送すること。

## 8 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (9) 委任状を持参しない代理人が行った入札

## 9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は、直ちに再入札を行う。なお、再度の入札は3回（1回目の入札含む。）までとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第8号の規定に基づき、最低の価格を持って申込みをした者を優先交渉権者として選出し、随意契約に向けた交渉を実施することとする。

## 10 その他

その他詳細については、入札説明書による。